

I 組織の使命

企画部は、将来を見据えた総合的で計画的な行政運営を図るための総合計画に関することをはじめ、重要政策の企画および調整、さらには、地域の国際化や広報・広聴、東部4支所管内の地域振興、広域行政に関することを所管しています。

企画部のミッション（使命）は、

広い視野で多角的に将来を見通す努力を怠ることなく、地域の環境や歴史、人・もの・情報などの価値を捉え、庁内各部局と連携を図りながら、市民ニーズを的確に把握し、市民や各種団体、企業等と協働して、部局横断的な課題や社会情勢の変化に対応した新たな政策課題に取り組み、**将来にわたって活力を持続できる地域づくりをめざす**ことです。

このため、企画部は、下記に掲げる組織の基本方針に基づき、庁内各部局と連携し、総合計画等の進行管理および各種計画の調整とともに、広報・広聴活動をはじめ、重要政策の企画および調整、新たな政策課題に対応した施策の事業化などに取り組んでまいります。

II 組織の基本方針

○ 総合的で計画的な行政運営を図ります。

市民、企業、団体および行政が一体となって取り組むべき指針として策定した総合計画における基本構想の将来像「北のクロスロードHAKODATE～ともに始める 未来を拓く～」の実現に向け庁内各部局と連携し、基本構想の実施計画および分野別の各種計画等の推進に取り組めます。

○ 市民協働によるまちづくりを進めます。

政策立案や施策、事業の推進に際し、効果的な広報・広聴活動を行い、情報の共有化を図るとともに、幅広い分野の市民や各種団体、企業等との協働による取り組みを進めます。

○ 新たな政策課題や横断的な行政課題に積極的に取り組みます。

人口減少時代にあっても、まちの活力を持続し、まちづくりを推進するため、社会経済情勢を見据えた新たな政策課題や横断的な行政課題に的確に対応しながら、新規施策の事業化等にも努めます。

Ⅲ 年度評価 総評

企画部は、将来を見据え、総合的で計画的な行政運営をめざし、総合計画や重要政策、地域の国際化、広報広聴、東部4支所管内の地域振興、広域行政の推進等に取り組んでいます。

総合的・計画的な行政運営を図るため、総合計画および活性化総合戦略の推進に努めました。また、市民生活やまちづくりに必要な社会基盤の整備を図るため、国等への要望活動を実施しました。

重要施策の企画・調整として、市民協働の推進、高等教育機関の連携等に努め、函館国際水産・海洋都市構想の推進においては、新たな養殖産業の創出と若者の雇用機会の創出を目指す地方大学・地域産業創生交付金事業について実施計画に従い各事業に取り組みました。

そのほか、移住検討者向けのセミナーを開催し、移住者・定住者の誘致に努めたほか、道南いさりび鉄道への支援に取り組むとともに、地域公共交通計画の策定に向けた調査を実施いたしました。

地域の国際化推進として、地域で生活する外国人支援のため、生活相談窓口の開設や日本語教室の開催など、安心して生活できる環境を整備しました。

広報・広聴機能の充実として、函館市公式LINEを導入し更なる市政情報の発信に取り組むとともに、市民アンケートを踏まえ、「市政はこだて」の紙面構成を見直しました。

東部地区の地域振興では、まちづくり懇談会を通じ、地域の現状などの情報収集に努めました。

広域行政の推進として、南北海道の各自治体と連携・協力し、広域的課題に取り組んだほか、「青森・函館ツインシティ推進協議会」による事業を通じ、青函両市民の交流機会の拡大を促進しました。

いずれの項目についても、ほぼ当初に掲げた目標を達成することができました。

区 分	担当課	評価	評価の説明
1 総合的・計画的な行政運営			
① 函館市総合計画の推進			
<ul style="list-style-type: none"> 函館市総合計画〔基本構想(2017～2026), 基本構想実施計画(2020～2024)〕に基づき, 市民等と行政が一体となったまちづくりに取り組みます。 	計画調整課	B	<ul style="list-style-type: none"> 函館市基本構想(2017～2026)については, 出前講座などを活用し市民周知に努めたほか, 実施計画(2020～2024)については, 同計画として位置付けている第2期函館市活性化総合戦略(2020～2024)において総合的かつ計画的に施策を推進した。
② 函館市活性化総合戦略の推進			
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少対策として策定した函館市活性化総合戦略を推進するとともに, 各施策の実施結果を評価・検証し, 必要に応じて改訂版を策定します。また, 評価・検証にあたっては, 広く関係者の意見を反映させるため「まち・ひと・しごと創生推進会議」を開催するとともに, 国の地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税などを活用し, 総合戦略のさらなる推進を図ります。 	計画調整課	B	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者等で構成する「まち・ひと・しごと創生推進会議」を通じて, 第2期函館市活性化総合戦略(2020～2024)の総括的な評価・検証を行った。 国の地方創生推進交付金を活用した事業の推進を図ったほか, 総合戦略に掲げる基本目標等に適合する事業が寄付対象となる企業版ふるさと納税制度のPRに努めた。
③ 国等への要望活動の実施			
<ul style="list-style-type: none"> 国等への要望事項を函館市重点推進事項として取りまとめ, 庁内協議のうえ決定し, 議会とともに要望活動を行うほか, 全国全道市長会を通じ国の政策等への提言・要望を行います。 	計画調整課	B	<ul style="list-style-type: none"> 函館市重点推進事項をとりまとめるとともに, 国等の施策や予算に関して地域の意見を反映させるため, 市議会および北海道市長会等関係機関と連携し, 国等への要望活動を行った。
2 重要政策の企画および調整の実施			
① 市民協働の推進			
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働の推進を目的に, 函館市地域交流まちづくりセンターを拠点として, 市民活動を支援するとともに, まちづくりに協働で取り組むため, 企業等との連携協定を進めます。 	企画管理課	B	<ul style="list-style-type: none"> 地域交流まちづくりセンターの指定管理を通じて市民活動を支援するとともに, 市と企業等が複数の分野において, それぞれが有する資源を有効に活用し, 協働で取り組むための包括連携協定の調整を行った。
② 函館国際水産・海洋都市構想の推進			
<ul style="list-style-type: none"> 国際水産・海洋総合研究センターにおいて, 企業, 研究者, 学術研究機関の間の連携および交流の充実に努めるとともに, 地方大学・地域産業創生交付金事業の推進を図るなど, 国際的な水産・海洋に関する学術研究都市をめざし, 雇用の創出と産業経済の活性化につなげていきます。 	水産海洋・高等教育担当	B	<ul style="list-style-type: none"> 採択を受けた地方大学・地域産業創生交付金事業の計画1年目として, 実施計画に従い各事業に取り組んだ。 キングサーモンについては, 天然親魚から人工授精に成功し, オリジナル種苗を作出したほか, コンプについては, 天然および養殖コンプを人為的に成熟させ早期に種苗を生産する成熟誘導に成功するなど, 完全養殖に向けた研究開発を実施した。 大学改革では, 北海道大学函館キャンパスに地域における知の拠点・シンクタンクとして大学と社会をつなぐハブとしての機能を果たす地域水産業共創センターを設置した。 JAMSTECにおいて建造中の北極域研究船(R8年度就航予定)の函館への寄港について, 関係期間への誘致活動を行った。

区 分	担当課	評価	評価の説明
<p>③ 高等教育の機関の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の8つの高等教育機関と経済界とともに設置しているキャンパス・コンソーシアム函館において、合同公開講座などの各種事業を円滑に実施するほか、函館・高等教育プラットフォーム中長期計画に基づき、高等教育に係る課題解決や高等教育機関との連携事業に取り組みます。 	水産海洋・高等教育担当	B	<ul style="list-style-type: none"> 函館・大学センター構想に基づき、キャンパス・コンソーシアム函館に参画し、単位互換事業、合同公開講座「函館学」や合同研究発表会「アカデミックリンク」の開催など高等教育機関との連携事業を行った。 アカデミックリンクに関しては、昨年度に引き続きライブ配信とオンデマンド配信による発表を行い、学生が地域内外に向けて広く研究成果を発信するとともに、学生同士による活発な意見交換が行われた。
<p>④ 移住者・定住者の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の魅力をPRするとともに、仕事や子育て、住居など生活にかかる情報を発信し、首都圏の在住者などからの移住を促し、定住者の誘致に努めます。 	企画管理課	B	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと回帰支援センター(東京)へパネルブースを設置したほか、SNSなどによる本市の魅力や各種施策をPRするとともに、オンラインによる移住検討者向けのセミナーを開催するなど、首都圏在住者等の移住促進に取り組んだ。
<p>⑤ 鉄道輸送の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線の高速走行の実現や利用者の利便性の向上に向けた要望活動を実施するとともに、札幌延伸に伴う並行在来線のあり方について、北海道や沿線自治体と協議を進めます。また、道南いさりび鉄道株式会社への支援を行います。 	交通政策課	B	<ul style="list-style-type: none"> 各種期成会を通じて北海道新幹線の高速走行の実現などに係る要望活動を行った。 道南いさりび鉄道株式会社に対して財政的支援を継続するとともに、北海道と沿線市町で構成する「道南いさりび鉄道沿線地域協議会」において利用促進に関する様々な取り組みを行った。
<p>⑥ 公共交通の再編</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来にわたって持続可能な公共交通網を構築するため、地域公共交通計画の策定に向けた取り組みを進めるとともに、生活交通路線維持のための補助を実施します。 	交通政策課	B	<ul style="list-style-type: none"> 函館市地域公共交通計画の策定に向けた調査などを実施した。 生活路線バス事業者に対し、生活交通路線の維持に係る運行補助を行った。
<p>3 地域の国際化の推進</p>			
<p>① 地域の国際化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 姉妹・友好交流都市を中心に世界各国の人々との様々な交流を図るとともに、地域で生活する外国人に対し、相談窓口の開設や日本語教室の開催などの支援を行うことで、安心してともに生活できる環境を整備し、国籍を超え、互いの文化や多様な価値観を認め合う多文化共生を推進します。 	国際・地域交流課	B	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の入国制限など規制が厳しい中、市民と在住外国人と様々な交流事業を実施し、相互理解の促進に取り組んだ。 外国人生活相談窓口の開設や日本語教室の開催などの支援を行ったほか、SNSを活用し、新型コロナウイルス感染症に関する支援の情報をはじめ、生活や市政に関する情報を多言語で発信するなど、在住外国人が安心して生活できる環境を整備し、地域の多文化共生を推進した。

区 分	担当課	評価	評価の説明
4 広報・広聴機能の充実			
① 広報・広聴機能の充実			
<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルメディアの活用や市Webページの充実など市民に伝わる広報をめざすとともに、より多くの市民の意見や提言を把握し、施策への反映につなげるため、広報・広聴機能の充実に努めます。 	広報広聴課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・函館市公式LINEを導入し市政情報の発信に取り組むとともに、市民アンケートを踏まえ、「市政はこだて」の紙面構成を見直したほか、職員に対し広報研修(CMS操作研修)や「広報広聴マニュアル」の周知を行った。 ・「市長のタウンミーティング」等を開催し各種団体と意見交換したほか、「市民の声」により広く市民からの意見等を聴取し、市政運営の参考とするとともに市の対応状況等を公表した。
5 東部地区の地域振興			
① 東部地区の地域振興			
<ul style="list-style-type: none"> ・東部地区において、人口減少や高齢化が著しく進行している状況を踏まえ、将来にわたって、地域特性を生かした、活力ある漁村地域として持続できるような地域振興に係る総合調整に努めます。 	計画調整課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地区における地域共通の課題や振興策等に関する協議の場となる「東部地域まちづくり懇談会」にオブザーバー参加し、地域の現状などの把握に努めた。
6 広域行政の推進			
① 広域連携の強化			
<ul style="list-style-type: none"> ・南北海道の各自治体との連携・協力関係を密にし、北海道新幹線や高速道路網、空港、港湾の整備促進など、様々な広域的課題に取り組むほか、南北海道地域の発展のため、函館市と周辺市町が連携・協力しながら、南北海道定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の推進に努めます。 	企画管理課 国際・地域交流課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・南北海道の各自治体が参画する渡島総合開発期成会において、北海道新幹線、高速道路網、空港、港湾の整備促進などについて、国や北海道等に対する要望活動を行った。 ・南北海道定住自立圏共生ビジョンについては、担当課長会議や懇談会の開催を通じて、地域間連携を図るとともに、KPI等の進捗状況の把握と評価を行い、所要の変更を行うなど、事業推進に努めた。
② 青函交流の推進			
<ul style="list-style-type: none"> ・「青森・函館ツインシティ協議会」などを通じ、青函交流の活性化に努めます。 	国際・地域交流課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における交流事業として、「The appeal of town(街の魅力)」をテーマに青函ツインシティ写真コンテストを実施するなど、両市の交流拡大を促進した。